



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行  
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 執行 謙二  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0942-32-5353

平成28年6月29日

(単位未満は切捨てて表示)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,518	△1.0	2,857	14.7	1,891	53.1
27年3月期	18,714	3.4	2,489	17.7	1,234	△19.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,127百万円 (△77.1%) 27年3月期 4,934百万円 (179.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.60	30.29	4.9	0.3	15.4
27年3月期	19.84	19.66	3.4	0.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	755,428	40,829	5.1	626.17
27年3月期	736,726	40,269	5.1	615.40

(参考) 自己資本 28年3月期 38,714百万円 27年3月期 37,992百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,215	△16,258	△605	27,055
27年3月期	13,634	7,693	△496	36,704

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	310	25.2	0.8
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	309	16.3	0.8
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		31.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	8,820	△4.2	790	△50.1	500	△52.6		8.08
通期	17,490	△5.5	1,570	△45.0	970	△48.7		15.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	62,490,200 株	27年3月期	62,490,200 株
28年3月期	664,041 株	27年3月期	754,928 株
28年3月期	61,805,941 株	27年3月期	62,237,623 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,196	△1.7	2,488	10.8	1,784	51.0
27年3月期	13,425	5.7	2,245	29.9	1,181	45.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.87	28.58
27年3月期	18.98	18.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	747,134	37,607	5.0	605.91
27年3月期	726,651	36,794	5.0	593.89

(参考) 自己資本 28年3月期 37,461百万円 27年3月期 36,664百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,360	△4.2	700	△51.0	470	△53.7	7.60
通期	12,420	△5.8	1,350	△45.7	900	△49.5	14.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次		頁
1.	経営成績	2
	（1） 経営成績に関する分析	2
	（2） 財政状態に関する分析	3
	（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	企業集団の状況	4
3.	経営方針	4
	（1） 会社の経営の基本方針	4
	（2） 目標とする経営指標	4
	（3） 中長期的な会社の経営戦略	4
	（4） 会社の対処すべき課題	5
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5.	連結財務諸表	6
	（1） 連結貸借対照表	6
	（2） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	（3） 連結株主資本等変動計算書	10
	（4） 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	（5） 継続企業の前提に関する注記	13
	（6） 会計方針の変更	13
	（7） 未適用の会計基準等	13
	（8） 追加情報	13
	（9） 連結財務諸表に関する注記事項	14
6.	個別財務諸表	16
	（1） 貸借対照表	16
	（2） 損益計算書	18
	（3） 株主資本等変動計算書	19
7.	その他	21
	役員の異動	21
8.	補足情報	22
	平成27年度決算説明資料	22
	（1） 平成27年度決算の概況	22
	（2） 貸出金等の状況	26
	（3） 平成27年度決算追加質問	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に力強さが欠ける状況がみられたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善、インバウンド観光客増加による効果もあり、全体としては緩やかな回復の動きが続きしました。一方、世界経済の下振れ懸念など海外景気は不透明な状況が続きしました。

金融情勢につきましては、期初は長期金利の上昇、円安、株高の動きが続きましたが、夏場以降中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速が懸念され不安定な動きとなりました。本年1月以降は、日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の影響や海外経済の動向などから、長期金利の低下、円高、株安の動きとなりました。当連結会計年度末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りはマイナス0.0%台、ドル円相場は112円台、日経平均株価は1万6千円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比1億96百万円減収の185億18百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比5億64百万円減少の156億60百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比3億68百万円増益の28億57百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前連結会計年度比6億57百万円増益の18億91百万円となりました。

なお、包括利益は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前連結会計年度比38億7百万円減少の11億27百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 銀行業

銀行業では、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比2億29百万円減収の131億96百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比2億43百万円増益の24億88百万円となりました。

#### ② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少しましたが、株式等売却益を計上したことなどから、前連結会計年度比9百万円増収の54億75百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比1億6百万円増益の2億95百万円となりました。

#### (次期の見通し)

政府は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略によって雇用や所得の拡大を目指しておりますが、いわゆるアベノミクスの第3の矢の成長戦略に停滞感がみられ、日本経済はデフレ脱却の正念場を迎えつつあります。

平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は174億90百万円、経常利益は15億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億70百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は124億20百万円、経常利益は13億50百万円、当期純利益は9億円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)

当行は昨年4月よりスタートした「中期経営計画2015」(計画期間平成27年4月～平成30年3月)に取り組んでおります。本計画では「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」をスローガンに掲げました。次表に掲げる数値目標達成に向けて、役職員一丸となって諸施策の実践に取り組んでおります。

	2017年度中計目標 (平成30年3月期)	2015年度実績 (平成28年3月期)	対比
預金等(期中平残)	7,000億円以上	6,628億円	▲372億円
貸出金(期中平残)	4,500億円以上	4,288億円	▲212億円
実質業務純益	22億円以上	17億6百万円	▲4億94百万円
当期純利益	10億円以上	17億84百万円	7億84百万円
自己資本比率	8.0%以上	8.12%	0.12ポイント

注 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した自己資本比率(国内基準)であります。なお、2015年度実績は速報値であります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

### ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比111億円増加の6,576億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比128億円増加の4,413億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比145億円増加の2,533億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比5億円増加の408億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前連結会計年度末比0.01ポイント上昇の8.67%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による128億91百万円の減少はありましたが、預金の増加による89億30百万円やコールマネー等の増加による100億円の増加などから、前連結会計年度比64億19百万円減少の72億15百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入444億2百万円や有価証券の償還による収入291億12百万円はありましたが、有価証券の取得による支出894億37百万円などから、前連結会計年度比239億51百万円減少の162億58百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億8百万円や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億92百万円などから、前連結会計年度比1億9百万円減少の6億5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比96億48百万円減少の270億55百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針につきましては、当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。なお、現時点では、自己株式の取得・消却の予定はありません。また、銀行経営を取り巻く各種のリスクに備えるために、種々の資本調達必要性などにつきましては引き続き検討してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金は1株につき2円50銭実施し、期末配当金は1株につき2円50銭、年間配当金5円とさせていただきます予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても、当期と同じく1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の合計年間配当金5円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行グループは、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

① 地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

② 総合金融サービスの向上・充実

お客様の多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

③ 信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

④ 人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入した影響から新発10年物国債利回りが0%を下回りマイナスになるなど、地方銀行を取り巻く金利環境は一段と厳しくなっております。一方で人口減少社会の中でこれからの地方銀行には地域発展の為にさらなる創意工夫が求められています。

当行は昨年4月より新たにスタートした「中期経営計画2015」（計画期間平成27年4月～平成30年3月）に取り組んでおります。本計画では、地域創生・活性化により踏み込んで、目に見える形で地域の繁栄に貢献していくとの当行のコミットメントを示すため、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを掲げております。

地域を興すためには自治体、地元企業が動くのを待つのではなく、銀行自らが企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することを通して主体的に動いていくことが肝要であります。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、融資のみならず、地域の活性化につながる前向きな投資を実行することが不可欠であります。特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南部地域は、高度先進医療、先進バイオ、農業の6次産業化、伝統工芸、祭りと食と観光、子育てや教育環境に恵まれた住み易さなど、地域活性化のポテンシャルは高いと考えます。この魅力ある資源を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展に繋げていけるかが重要です。また、地域創生への貢献に当たっては、福岡に近いアジア各国の経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点も大切であります。

こうした取組みを強力かつ計画的に推進するため、「営業基盤の拡充」、「地域創生への貢献」、「経営課題への的確な対応」を中期経営計画の3つの基本方針としております。これにより、当行の収益力の強化を起点として、地域社会・お客さまと共に成長・発展する好循環を実現します。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,789	29,425
買入金銭債権	378	408
商品有価証券	204	224
有価証券	238,828	253,339
貸出金	428,460	441,351
外国為替	293	1,605
リース債権及びリース投資資産	8,990	9,032
その他資産	4,089	3,561
有形固定資産	9,938	9,776
建物	2,223	2,054
土地	6,842	6,828
リース資産	0	-
建設仮勘定	-	81
その他の有形固定資産	872	812
無形固定資産	190	134
ソフトウェア	153	97
その他の無形固定資産	36	36
退職給付に係る資産	489	341
繰延税金資産	106	67
支払承諾見返	8,368	8,472
貸倒引当金	△3,402	△2,312
資産の部合計	736,726	755,428
<b>負債の部</b>		
預金	635,268	644,198
譲渡性預金	11,213	13,430
コールマネー及び売渡手形	-	10,000
借入金	31,214	30,531
外国為替	4	-
その他負債	5,443	3,436
退職給付に係る負債	1,445	1,483
役員退職慰労引当金	62	61
偶発損失引当金	168	130
繰延税金負債	2,010	1,660
再評価に係る繰延税金負債	1,258	1,195
支払承諾	8,368	8,472
負債の部合計	696,457	714,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,779
利益剰余金	14,450	16,002
自己株式	△203	△178
株主資本合計	28,006	29,603
その他有価証券評価差額金	7,605	6,851
土地再評価差額金	2,200	2,288
退職給付に係る調整累計額	179	△28
その他の包括利益累計額合計	9,985	9,110
新株予約権	129	145
非支配株主持分	2,147	1,969
純資産の部合計	40,269	40,829
負債及び純資産の部合計	736,726	755,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	18,714	18,518
資金運用収益	9,640	9,451
貸出金利息	7,228	6,989
有価証券利息配当金	2,055	2,066
コールローン利息及び買入手形利息	4	6
預け金利息	70	103
その他の受入利息	280	286
役務取引等収益	1,804	1,791
その他業務収益	6,587	5,824
その他経常収益	682	1,451
貸倒引当金戻入益	-	285
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	680	1,165
経常費用	16,224	15,660
資金調達費用	447	442
預金利息	372	362
譲渡性預金利息	15	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	0
借入金利息	54	64
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	718	791
その他業務費用	4,997	4,963
営業経費	9,281	8,845
その他経常費用	780	617
貸倒引当金繰入額	339	-
その他の経常費用	440	617
経常利益	2,489	2,857
特別損失	10	25
固定資産処分損	10	1
減損損失	-	24
税金等調整前当期純利益	2,479	2,832
法人税、住民税及び事業税	637	550
法人税等調整額	512	255
法人税等合計	1,150	805
当期純利益	1,328	2,026
非支配株主に帰属する当期純利益	94	134
親会社株主に帰属する当期純利益	1,234	1,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,328	2,026
その他の包括利益	3,605	△898
その他有価証券評価差額金	3,458	△753
土地再評価差額金	129	62
退職給付に係る調整額	17	△208
包括利益	4,934	1,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,834	991
非支配株主に係る包括利益	100	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	13,231	△79	26,911
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,759	13,508	△79	27,188
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
親会社株主に帰属する当期純利益			1,234		1,234
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分			△27	58	31
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	941	△124	817
当期末残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,508
会計方針の変更による累積的影響額							277
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,786
当期変動額							
剰余金の配当							△311
親会社株主に帰属する当期純利益							1,234
自己株式の取得							△182
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,452	83	17	3,553	14	97	3,666
当期変動額合計	3,452	83	17	3,553	14	97	4,483
当期末残高	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,891		1,891
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△5	27	21
連結子会社株式の取得 による持分の増減		20			20
土地再評価差額金の 取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	1,552	24	1,597
当期末残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269
当期変動額							
剰余金の配当							△308
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,891
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							21
連結子会社株式の取得 による持分の増減							20
土地再評価差額金の 取崩							△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△754	87	△208	△874	16	△178	△1,037
当期変動額合計	△754	87	△208	△874	16	△178	559
当期末残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,479	2,832
減価償却費	914	542
減損損失	-	24
貸倒引当金の増減(△)	42	△1,089
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△489	147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	414	38
資金運用収益	△9,640	△9,451
資金調達費用	447	442
有価証券関係損益(△)	△1,447	△975
為替差損益(△は益)	△2	0
固定資産処分損益(△は益)	10	1
貸出金の純増(△)減	△9,906	△12,891
預金の純増減(△)	19,269	8,930
譲渡性預金の純増減(△)	1,152	2,217
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,299	△683
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△962	715
コールローン等の純増(△)減	11,990	△29
コールマネー等の純増減(△)	△30,000	10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	240	△1,312
外国為替(負債)の純増減(△)	4	△4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△517	△41
資金運用による収入	9,663	9,411
資金調達による支出	△480	△469
その他	846	△415
小計	14,330	7,939
法人税等の支払額	△696	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,634	7,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△119,719	△89,437
有価証券の売却による収入	99,543	44,402
有価証券の償還による収入	28,097	29,112
有形固定資産の取得による支出	△237	△337
有形固定資産の売却による収入	75	-
無形固定資産の取得による支出	△66	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,693	△16,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△311	△308
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△182	△2
自己株式の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△292
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△605
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,834	△9,648
現金及び現金同等物の期首残高	15,870	36,704
現金及び現金同等物の期末残高	36,704	27,055

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は20百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が20百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は20百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(8) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3百万円、繰延税金負債は91百万円、退職給付に係る調整累計額は0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は155百万円、法人税等調整額は67百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は62百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,173	5,240	18,413	104	18,518	—	18,518
セグメント間の内部経常収益	22	235	258	390	648	△648	—
計	13,196	5,475	18,671	494	19,166	△648	18,518
セグメント利益	2,488	295	2,783	75	2,859	△1	2,857
セグメント資産	746,710	13,657	760,368	982	761,350	△5,921	755,428
セグメント負債	709,621	10,624	720,246	277	720,524	△5,924	714,599
その他の項目							
減価償却費	478	53	532	10	542	—	542
資金運用収益	9,176	308	9,485	0	9,485	△34	9,451
資金調達費用	421	53	474	0	475	△32	442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326	1	327	9	337	—	337

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△5,921百万円は、セグメント間消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△5,924百万円は、セグメント間消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	615円40銭	626円17銭
1株当たり当期純利益金額	19円84銭	30円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円66銭	30円29銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	40,269	40,829
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,277	2,114
(うち新株予約権)	百万円	129	145
(うち非支配株主持分)	百万円	2,147	1,969
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	37,992	38,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	61,735	61,826

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,234	1,891
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,234	1,891
普通株式の期中平均株式数	千株	62,237	61,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	570	628
(うち新株予約権)	千株	570	628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、それぞれ32銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,259	29,402
現金	8,921	8,732
預け金	30,338	20,670
買入金銭債権	378	408
商品有価証券	204	224
商品国債	100	101
商品地方債	103	123
有価証券	238,932	253,743
国債	96,586	88,892
地方債	23,587	31,962
社債	53,772	62,761
株式	16,178	15,633
その他の証券	48,809	54,491
貸出金	431,305	444,676
割引手形	9,610	8,171
手形貸付	54,099	48,257
証書貸付	323,413	340,562
当座貸越	44,181	47,684
外国為替	293	1,605
外国他店預け	292	1,605
買入外国為替	0	-
その他資産	990	776
前払費用	14	15
未収収益	431	417
金融派生商品	2	3
その他の資産	542	340
有形固定資産	9,642	9,506
建物	2,192	2,025
土地	6,664	6,650
リース資産	340	282
建設仮勘定	-	81
その他の有形固定資産	444	467
無形固定資産	142	104
ソフトウェア	23	16
リース資産	84	53
その他の無形固定資産	35	35
前払年金費用	188	275
支払承諾見返	8,368	8,472
貸倒引当金	△3,054	△2,062
資産の部合計	726,651	747,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	635,979	645,792
当座預金	23,954	24,474
普通預金	296,669	303,242
貯蓄預金	4,597	4,537
通知預金	891	993
定期預金	301,796	303,999
その他の預金	8,070	8,544
譲渡性預金	11,803	14,040
コールマネー	-	10,000
借入金	24,200	24,000
借入金	24,200	24,000
外国為替	4	-
未払外国為替	4	-
その他負債	4,789	2,901
未決済為替借	0	0
未払法人税等	307	107
未払費用	307	289
前受収益	432	381
金融派生商品	2	2
リース債務	444	351
資産除去債務	70	71
その他の負債	3,223	1,696
退職給付引当金	1,360	1,322
偶発損失引当金	168	130
繰延税金負債	1,925	1,673
再評価に係る繰延税金負債	1,258	1,195
支払承諾	8,368	8,472
負債の部合計	689,857	709,527
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	13,311	14,756
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	10,587	12,032
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	3,187	4,632
自己株式	△203	△178
株主資本合計	26,867	28,337
その他有価証券評価差額金	7,596	6,835
土地再評価差額金	2,200	2,288
評価・換算差額等合計	9,797	9,124
新株予約権	129	145
純資産の部合計	36,794	37,607
負債及び純資産の部合計	726,651	747,134

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	13,425	13,196
資金運用収益	9,380	9,176
貸出金利息	7,249	7,001
有価証券利息配当金	2,054	2,065
コールローン利息	4	6
預け金利息	70	103
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,745	1,732
受入為替手数料	727	722
その他の役務収益	1,017	1,009
その他業務収益	1,614	913
外国為替売買益	23	21
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	1,495	890
国債等債券償還益	95	-
その他経常収益	684	1,373
貸倒引当金戻入益	-	248
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	528	982
その他の経常収益	154	142
経常費用	11,179	10,707
資金調達費用	427	421
預金利息	373	362
譲渡性預金利息	15	15
コールマネー利息	3	0
借入金利息	12	23
その他の支払利息	22	19
役務取引等費用	793	870
支払為替手数料	194	203
その他の役務費用	599	666
その他業務費用	222	234
国債等債券売却損	222	234
営業経費	8,978	8,564
その他経常費用	757	616
貸倒引当金繰入額	323	-
貸出金償却	9	7
株式等売却損	115	334
株式等償却	-	0
その他の経常費用	310	274
経常利益	2,245	2,488
特別損失	10	25
固定資産処分損	10	1
減損損失	-	24
税引前当期純利益	2,234	2,463
法人税、住民税及び事業税	581	460
法人税等調整額	471	218
法人税等合計	1,053	678
当期純利益	1,181	1,784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,021	12,145
会計方針の変更による累積的影響額						277	277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	2,298	12,423
当期変動額							
剰余金の配当						△311	△311
当期純利益						1,181	1,181
自己株式の取得							
自己株式の処分						△27	△27
土地再評価差額金の取崩						45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	888	888
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	3,187	13,311

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△79	25,825	4,148	2,116	6,264	114	32,205
会計方針の変更による累積的影響額		277					277
会計方針の変更を反映した当期首残高	△79	26,103	4,148	2,116	6,264	114	32,482
当期変動額							
剰余金の配当		△311					△311
当期純利益		1,181					1,181
自己株式の取得	△182	△182					△182
自己株式の処分	58	31					31
土地再評価差額金の取崩		45					45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,448	83	3,532	14	3,547
当期変動額合計	△124	764	3,448	83	3,532	14	4,311
当期末残高	△203	26,867	7,596	2,200	9,797	129	36,794

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	3,187	13,311
当期変動額							
剰余金の配当						△308	△308
当期純利益						1,784	1,784
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
土地再評価差額金の取崩						△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,445	1,445
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△203	26,867	7,596	2,200	9,797	129	36,794
当期変動額							
剰余金の配当		△308					△308
当期純利益		1,784					1,784
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	27	21					21
土地再評価差額金の取崩		△25					△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△760	87	△672	16	△656
当期変動額合計	24	1,469	△760	87	△672	16	812
当期末残高	△178	28,337	6,835	2,288	9,124	145	37,607

## 7. その他

### 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 本 日 発 表 の 「 役 員 の 異 動 お よ び 監 査 等 委 員 会 設 置 会 社 移 行 後 の 役 員 人 事 に 関 す る お 知 ら せ 」 を ご 覧 く だ さ い 。

8. 補足情報

平成27年度決算説明資料

(1) 平成27年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

		27年度		26年度
		前年比		
業	務粗利益	10,296	△ 1,000	11,296
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 9,640 )	( △ 287 )	( 9,927 )
国	内業務粗利益	10,039	△ 1,098	11,137
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 9,403 )	( △ 206 )	( 9,609 )
	資金利益	8,550	△ 117	8,667
	役員取引等利益	851	△ 90	941
	その他業務利益	637	△ 891	1,528
	(うち国債等債券損益)	( 636 )	( △ 892 )	( 1,528 )
国	際業務粗利益	257	99	158
	(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 237 )	( △ 81 )	( 318 )
	資金利益	204	△ 81	285
	役員取引等利益	10	1	9
	その他業務利益	41	177	△ 136
	(うち国債等債券損益)	( 20 )	( 179 )	( △ 159 )
経	費(除く臨時処理分)	8,590	△ 416	9,006
	人件費	4,675	104	4,571
	物件費	3,427	△ 532	3,959
	税金	487	12	475
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		1,706	△584 (△ 25.50%)	2,290
コア業務純益(除く国債等債券損益)		1,049	128 ( 13.89%)	921
	① 一般貸倒引当金繰入額	-	65	△ 65
業	務純益	1,706	△650 (△ 27.58%)	2,356
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	656	△ 712	1,368
臨	時損益	782	892	△ 110
	② 不良債権処理額	10	△ 486	496
	貸出金償却	7	△ 2	9
	個別貸倒引当金繰入額	-	△ 388	388
	延滞債権等売却損	-	-	-
	その他の不良債権処理額	3	△ 95	98
	③ 貸倒引当金戻入益	248	248	-
	④ 償却債権取立益	0	△ 1	1
	(与信関係費用①+②-③-④)	△ 237	△ 665	428
	株式等関係損益	648	235	413
	株式等売却益	982	454	528
	株式等売却損	334	219	115
	株式等償却	0	0	-
	その他臨時損益	△ 103	△ 73	△ 30
経	常利益	2,488	243	2,245
特	別損益	△ 25	△ 15	△ 10
	うち固定資産処分損益	△ 1	9	△ 10
	固定資産処分益	-	-	-
	固定資産処分損	1	△ 9	10
	うち減損損失	24	24	-
税引前当期純利益		2,463	229	2,234
法人税等合計		678	△ 375	1,053
当期純利益		1,784	603	1,181

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の( )内は、対前年比増減率。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

		27年度		26年度
			前年比	
連結粗利益	1	10,869	△ 1,000	11,869
資金利益	2	9,009	△ 183	9,192
役務取引等利益	3	999	△ 87	1,086
その他業務利益	4	860	△ 730	1,590
営業経費	5	8,854	△ 438	9,292
与信関係費用	6	△ 275	△ 719	444
貸出金償却	7	7	△ 2	9
個別貸倒引当金繰入額	8	-	△ 442	442
一般貸倒引当金繰入額	9	-	103	△ 103
延滞債権等売却損	10	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	285	285	-
償却債権取立益	12	0	△ 1	1
その他	13	3	△ 95	98
株式等関係損益	14	688	275	413
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他	16	△ 120	△ 65	△ 55
経常利益	17	2,857	368	2,489
特別損益	18	△ 25	△ 15	△ 10
税金等調整前当期純利益	19	2,832	353	2,479
法人税等合計	20	805	△ 345	1,150
当期純利益	21	2,026	698	1,328
非支配株主に帰属する当期純利益	22	134	40	94
親会社株主に帰属する当期純利益	23	1,891	657	1,234

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	2,014	△665 (△ 24.82%)	2,679
連結実質業務純益	25	2,014	△562 (△ 21.81%)	2,576
連結コア業務純益	26	1,358	151 ( 12.51%)	1,207

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の( )内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-



5. 時価のあるその他有価証券の評価差額

【単体】

(百万円)

	28年3月末			27年3月末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,266	14,347	5,081	8,504	15,219	6,714
債券	180,647	183,617	2,969	172,194	173,945	1,750
外国証券	12,752	12,838	85	18,532	18,755	222
その他	40,001	41,653	1,651	27,722	30,053	2,331
合計	242,668	252,456	9,788	226,953	237,973	11,020

【連結】

(百万円)

	28年3月末			27年3月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	9,296	14,421	5,125	8,534	15,282	6,748
債券	180,647	183,617	2,969	172,194	173,945	1,750
外国証券	12,752	12,838	85	18,532	18,755	222
その他	40,001	41,653	1,651	27,722	30,053	2,331
合計	242,698	252,530	9,831	226,983	238,037	11,054

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末 (速報値)			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
(1)自己資本比率(2)/(3)	8.12	△ 0.04	0.07	8.16	8.05
(2)単体における自己資本の額	30,268	526	1,411	29,742	28,857
(3)リスク・アセットの額	372,563	8,311	14,225	364,252	358,338

【連結】

(百万円、%)

	28年3月末 (速報値)			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
(1)連結自己資本比率(2)/(3)	8.67	△ 0.07	0.01	8.74	8.66
(2)連結における自己資本の額	33,156	445	1,160	32,711	31,996
(3)リスク・アセットの額	382,102	8,031	12,712	374,071	369,390

7. R O E【単体】

(%)

	27年度		26年度
		前年比	
業務純益ベース	4.60	△ 2.25	6.85
当期純利益ベース	4.81	1.38	3.43

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・後)  
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	63	△ 191	△ 174	254	237
	延滞債権	12,480	△ 2,031	△ 2,659	14,511	15,139
	3ヵ月以上延滞債権	32	13	15	19	17
	貸出条件緩和債権	1,190	△ 13	△ 28	1,203	1,218
	合計	13,767	△ 2,221	△ 2,845	15,988	16,612

貸出金残高(末残)	444,676	16,719	13,371	427,957	431,305
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	△ 0.04	△ 0.04	0.05	0.05
	延滞債権	2.80	△ 0.59	△ 0.71	3.39	3.51
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.26	△ 0.02	△ 0.02	0.28	0.28
	合計	3.09	△ 0.64	△ 0.76	3.73	3.85

【連結】

(百万円、%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比	27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	80	△ 192	△ 180	272	260
	延滞債権	12,518	△ 2,041	△ 2,648	14,559	15,166
	3ヵ月以上延滞債権	32	13	15	19	17
	貸出条件緩和債権	1,190	△ 13	△ 28	1,203	1,218
	合計	13,821	△ 2,232	△ 2,842	16,053	16,663

貸出金残高(末残)	441,406	16,419	12,896	424,987	428,510
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	△ 0.05	△ 0.05	0.06	0.06
	延滞債権	2.83	△ 0.59	△ 0.70	3.42	3.53
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.26	△ 0.02	△ 0.02	0.28	0.28
	合計	3.13	△ 0.64	△ 0.75	3.77	3.88

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金合計	2,041	△ 822	2,863	3,033
一般貸倒引当金	846	132	714	716
個別貸倒引当金	1,194	△ 955	2,149	2,316
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金合計	2,157	△ 826	2,983	3,161
一般貸倒引当金	856	126	730	732
個別貸倒引当金	1,300	△ 953	2,253	2,429
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
引当率	9.91	△ 4.62	14.53	14.59

【連結】

(%)

引当率	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
引当率	10.63	△ 4.49	15.12	15.22

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,144	△ 346	1,490	1,455
危険債権	11,474	△ 1,845	13,319	13,956
要管理債権	1,222	0	1,222	1,235
合計 (A)	13,841	△ 2,191	16,032	16,647
(部分直接償却額)	( 2,800 )	( △ 62 )	( 2,862 )	( 2,876 )
正常債権	439,486	18,862	420,624	423,217
総計	453,328	16,672	436,656	439,865
総計に対する合計(A)の割合	3.05	△ 0.62	3.67	3.78

【連結】

(百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,199	△ 356	1,555	1,506
危険債権	11,474	△ 1,845	13,319	13,956
要管理債権	1,222	0	1,222	1,235
合計 (A)	13,897	△ 2,200	16,097	16,699
(部分直接償却額)	( 2,800 )	( △ 62 )	( 2,862 )	( 2,876 )
正常債権	436,161	18,572	417,589	420,372
総計	450,058	16,371	433,687	437,071
総計に対する合計(A)の割合	3.08	△ 0.63	3.71	3.82

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額 (B)	10,710	△ 2,153	12,863	13,460
一般貸倒引当金 (C)	169	△ 5	174	107
個別貸倒引当金 (D)	1,194	△ 955	2,149	2,316
担保保証等 (E)	9,345	△ 1,194	10,539	11,036

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	30.35	△ 11.95	△ 12.85	42.30	43.20
保全率 (B)/(A)	77.37	△ 2.86	△ 3.48	80.23	80.85

【連結】

(百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
保全額 (B)	10,831	△ 2,161	12,992	13,592
一般貸倒引当金 (C)	169	△ 5	174	107
個別貸倒引当金 (D)	1,300	△ 953	2,253	2,429
担保保証等 (E)	9,361	△ 1,203	10,564	11,054

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	32.41	△ 11.46	△ 12.54	43.87	44.95
保全率 (B)/(A)	77.94	△ 2.76	△ 3.45	80.70	81.39

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	444,676	16,719	427,957	431,305
製造業	37,898	147	37,751	40,073
農業、林業	834	44	790	839
漁業	79	△ 13	92	76
鉱業、採石業、砂利採取業	631	9	622	612
建設業	44,050	825	43,225	44,930
電気・ガス・熱供給・水道業	8,802	△ 102	8,904	9,934
情報通信業	1,950	244	1,706	1,524
運輸業、郵便業	18,235	508	17,727	17,547
卸売業、小売業	46,520	△ 10	46,530	46,993
金融業、保険業	8,075	△ 57	8,132	8,221
不動産業、物品賃貸業	103,991	3,307	100,684	98,066
各種サービス業	68,828	4,733	64,095	63,993
地方公共団体	20,867	4,749	16,118	20,143
その他	83,910	2,338	81,572	78,348

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	13,767	△ 2,221	15,988	16,612
製造業	2,060	△ 23	2,083	2,273
農業、林業	106	△ 36	142	148
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,346	△ 497	2,843	2,847
電気・ガス・熱供給・水道業	14	△ 1	15	-
情報通信業	-	△ 3	3	-
運輸業、郵便業	468	△ 10	478	501
卸売業、小売業	2,423	△ 1,425	3,848	4,013
金融業、保険業	7	0	7	8
不動産業、物品賃貸業	1,927	△ 186	2,113	2,196
各種サービス業	3,626	△ 71	3,697	3,781
地方公共団体	-	-	-	-
その他	785	31	754	841

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
消費者ローン残高	77,927	2,397	75,530	72,032
うち住宅ローン残高	68,458	1,812	66,646	64,610
うちその他ローン残高	9,468	585	8,883	7,421

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中小企業等貸出残高	391,807	10,627	11,240	381,180
中小企業	307,843	8,292	5,851	299,551
個人	83,963	2,334	5,388	81,629

中小企業等貸出比率	88.11	△ 0.95	△ 0.12	89.06	88.23
中小企業	69.22	△ 0.77	△ 0.79	69.99	70.01
個人	18.88	△ 0.19	0.67	19.07	18.21

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預金 (末残)	645,792	△ 7,641	9,813	653,433
(平残)	652,068	△ 1,732	14,846	653,800
貸出金 (末残)	444,676	16,719	13,371	427,957
(平残)	428,808	5,875	12,504	422,933

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
役 員 数	13	-	-	13
従業員数(除く出向者)	638	△ 12	△ 10	650

② 拠点数

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
本 支 店	44	-	-	44

(3) 平成27年度決算追加質問

1. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
27年3月期	2,290	921	2,356
28年3月期	1,706	1,049	1,706
29年3月期予想	1,650	930	1,650
28年9月中間期	850	460	850

2. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
27年3月期	△ 65	496	-	1	428
28年3月期	-	10	248	0	△ 237
27年9月中間期	-	7	69	0	△ 62
29年3月期予想	0	620	-	-	620
28年9月中間期	0	320	-	-	320

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
27年3月期	△ 103	549	-	1	444
28年3月期	-	10	285	0	△ 275
27年9月中間期	-	7	92	0	△ 85
29年3月期予想	0	680	-	-	680
28年9月中間期	0	350	-	-	350

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
27年3月末	1,455	13,956	15,412	89,467	104,879
27年9月末	1,490	13,319	14,809	82,311	97,121
28年3月末	1,144	11,474	12,619	80,199	92,818

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
27年3月末	1,235	16,647
27年9月末	1,222	16,032
28年3月末	1,222	13,841

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
27年3月末	1,455	13,956	15,412
28年3月末	1,144	11,474	12,619
27年3月末→28年3月末	新規増加	254	1,178
27年3月末→28年3月末	オフバランス化	△ 928	△ 3,297
27年3月末→28年3月末	債務者区分間の移動	363	△ 363
27年3月末→28年3月末	増減	△ 311	△ 2,481

b. 下期比較

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
27年9月末	1,490	13,319	14,809
27年9月末→28年3月末	新規増加	210	563
27年9月末→28年3月末	オフバランス化	△ 734	△ 2,229
27年9月末→28年3月末	債務者区分間の移動	178	△ 178
27年9月末→28年3月末	増減	△ 345	△ 1,844

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		28年3月末		27年9月末		27年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	125	100%	253	100%	297
破綻懸念先債権	無担保部分の	29.37%	1,069	42.10%	1,895	43.66%	2,019
要管理先債権	無担保部分の	25.42%	202	26.00%	206	18.09%	126
その他要注意先債権	無担保部分の	1.54%	438	1.12%	324	1.11%	360
	債権額の	0.23%	438	0.33%	324	0.35%	360
正常先債権	債権額の	0.06%	204	0.05%	183	0.07%	228

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率
27年3月期	-	-	- %
28年3月期	-	-	- %

(6) 不良債権比率（%、28年9月期、29年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	26年3月期	27年3月期	27年9月期	28年3月期	28年9月期	29年3月期
単体ベース	4.01	3.78	3.67	3.05	3.0	2.8
連結ベース	4.06	3.82	3.71	3.08	3.0	2.9

3. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
27年3月末	9,463	16,178
27年9月末	9,983	14,926
28年3月末	10,552	15,633

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

		合計
28年3月期		102
	うち下期	23
29年3月期計画		400
	うち上期計画	215

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	うち減損処理額
27年3月期	413	-
28年3月期	648	0

4. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
27年3月期	1,368	4,305
28年3月期	656	4,706

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

5. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	27年3月末	46,993	-	593	3,293	125
	27年9月末	46,530	-	590	3,169	88
	28年3月末	46,520	-	590	1,811	22
建設	27年3月末	44,930	-	-	2,837	9
	27年9月末	43,225	-	-	2,826	16
	28年3月末	44,050	-	-	2,341	5
不動産	27年3月末	88,641	17	473	1,705	-
	27年9月末	91,091	17	467	1,627	-
	28年3月末	94,117	17	461	1,448	-
金融・保険	27年3月末	8,221	-	-	8	-
	27年9月末	8,132	-	-	7	-
	28年3月末	8,075	-	-	7	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	27年3月末	47,618	593	3,097	334
	27年9月末	47,170	590	3,061	213
	28年3月末	47,091	590	1,594	239
建設	27年3月末	45,766	-	2,745	107
	27年9月末	44,088	-	2,640	209
	28年3月末	44,989	-	2,327	53
不動産	27年3月末	88,666	491	1,610	95
	27年9月末	91,119	485	1,559	68
	28年3月末	94,144	479	1,357	90
金融・保険	27年3月末	8,226	-	8	-
	27年9月末	8,132	-	7	-
	28年3月末	8,079	-	7	-